

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年01月25日

計画の名称	南伊勢町における地震・津波災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	南伊勢町											
計画の目標	<p>本町は、紀伊半島沿岸東部、度会郡の南端に位置しており、平成26年3月28日に開催された中央防災会議において、「南海トラフ地震防災対策推進地域」及び「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に指定されている。この南海トラフ地震に伴い最大クラスの津波が発生した場合、最大高さ15mの津波が地震発生後15分後に到達し、甚大な被害が想定されることから、地震・津波災害に強いまちづくりを目指すものとして、以下の目標を定める。</p> <p>地震・津波災害発生時において、町民が即座に身を守るための1次避難場所の整備（避難路含む）を推進する。被災後の避難生活場所としての2次避難所に必要な関連施設の整備を推進する。災害発生時に確実な情報伝達を行うための通信施設の整備を推進する。地震・津波災害発生時において避難者に食糧や飲料水を供給可能となるよう食糧等を備蓄する。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	551	A	551	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初		H31末
1	津波災害発生直後に高齢者をはじめとする周辺住民が迅速に避難できる1次避難場所及び避難路の整備により、1次避難施設へ避難困難者を559人（H27）から359人（H31）に低減する。 高齢者をはじめとする津波避難困難地区内の人数より算定	559人	人	359人
2	2次避難所での避難生活に必要な関連施設（耐震性貯水槽、災害用トイレ）の整備により、2次避難者の避難地機能の強化が図れた地区整備率を向上させる。 機能が不足している2次避難所における関連施設の地区整備率を箇所数により算定	0%	%	25%
3	各避難所間での情報伝達手段を確保するための通信施設（通信網）の整備により、2次避難所での迅速な情報提供や防災機能の強化が図れた地区整備率を向上させる。 2次避難所における通信施設の地区整備率を箇所数により算定	0%	%	13%
4	避難困難地区において食糧等を供給可能となるように備蓄倉庫の整備率を向上させる。 一次避難所に対する備蓄倉庫整備率	0%	%	36%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	南伊勢町	直接	南伊勢町	-	-	都市防災総合推進事業(地区公共施設等整備)	・津波避難施設整備(1箇所)津波避難所-、備蓄倉庫整備・2次避難所整備(5箇所)、1次避難場所整備(9箇所)	南伊勢町						410	-	
	2次避難所整備(内訳)耐震性貯水槽:3基、災害用トイレ:5基																		
	A13-002	都市防災	一般	南伊勢町	直接	南伊勢町	-	-	都市防災総合推進事業(地区公共施設等整備)	・災害情報伝達システム整備(親局整備:1箇所、中継局整備:2局、子局(2次避難場所)整備:4局)	南伊勢町							141	-
												小計						551	
											合計							551	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	30	74	101	18	28
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	30	74	101	18	28
前年度からの繰越額 (d)	0	22	0	85	0
支払済額 (e)	8	96	16	103	0
翌年度繰越額 (f)	22	0	85	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	85	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	28
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	84.15	0	100
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			用地境界確定において、公 図と現況に不整合があるこ とが判明し、その調整に不 測の時間を要したことによ り、工事発注が遅れたため 。		